

甯れる監査法人

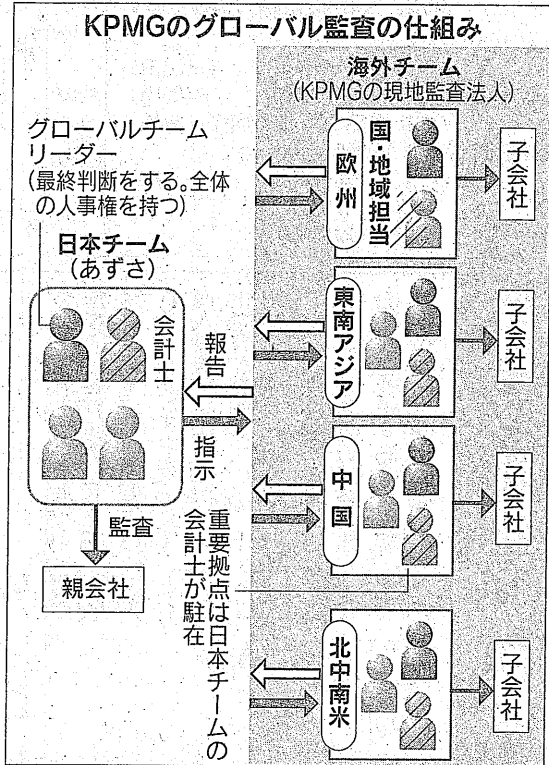
現場が取り組む課題 ①

9月下旬、港区の東京ミッドタウン。富士フィルムホールディングスの本社に約20人の外国人の集団がやってきた。国際会計事務所KPMGの会計士だ。富士フィルムと今後の会計監査について意見交換する会議に集まった。

「複合機のリース債権について貸し倒れ引き当てを正確に積むべきだった」。アジア、欧州、米

国など各地域を担当する会計士が監査で気付いた注意点を次々と報告し経営陣は聞き入った。

「日本のあずさがまとめ役となり海外から情報を吸い上げる仕組みが効果的」。富士フィルムの



権限集中で再発防ぐ

富士フィルム海外で不適切会計

グローバル監査部の花田信夫部長はKPMGのネットワークを評価する。実際に子会社の富士ゼ

きっかけにつながった。海外販売子会社の不適切会計では、累計で375億円の損失が発生した。17年7月には過年度にさかのぼって決算訂正を余儀なくされた。優良会社とされてきた富士フィルムが経験した不祥事だけに衝撃は大きかった。

「あずさで監査の品質を担保する金井沢治専務理事は「一般的に親会社の財務担当者が海外子会社について外部の視点で客観的な情報を入手する機会が多くない」と会合を開催した狙いを明かす。

海外ネットワークの整備が急ピッチで進む。あずさは海外の会計事務所とのやり取りを密にするため、海外赴任経験のある人材を大幅に増やした。さらにグローバル企業を担当する国内の監査チームが、海外子会社を直接300社にのぼるに達するKPMGの現地事務所を監視する体制に切り替えた。「子会社任せをやめ、問題が起る前に芽を摘む」(花田氏)。今回のKPMGとの会合も監査のグローバル体制構築に向けた一環だ。

日本企業のグローバル展開が広がる中、目が届きにくい海外子会社の不正会計をどう見つけるのか。上場企業と監査法人の双方で再発防止に向けた地道な取り組みが進み始めた。

浜岳彦、須永太一朗、岡田達也、湯浅兼輔が担当しました。

適切会計では、このネットワークが機能した。あずさとKPMGが監査で疑問点を見つけ、不適切会計問題にメスを入れる